

県	地区
作成年月	年月

集積・集団化等促進基盤整備計画書

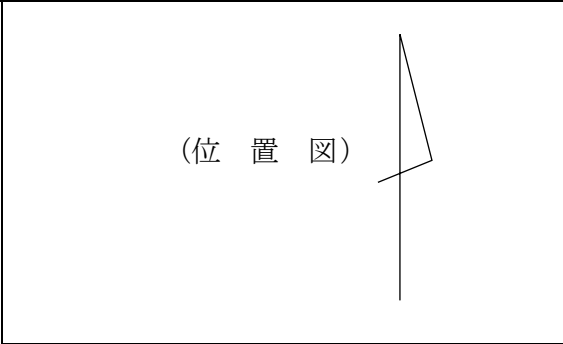
○ ○ 地 区

令和 年 月 日

○ ○ 県

集積・集団化等促進基盤整備計画区域図兼土地利用計画図

○ ○ 県 ○ ○ 地 区



(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章の6. 土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

		(凡 例)
集積・集団化等促進基盤整備計画区域		黒 ー・ー・ー・ー・ー で囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域	赤 色
	集約農業型ほ場区域	緑 色
	条件不利区域	茶 色
	農地転用区域	黄 色
	非農用地	青 色

<目 次>

第1章 概要

1. 集積・集団化等促進基盤整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手の見通し
 - ①農家数及び経営規模
 - ②担い手の見通し
 - (2) 認定農業者の概要
 - (3) 認定新規就農者の概要
 - (4) 市町村基本構想水準達成者の概要
 - (5) 農業経営規模拡大計画
 - (6) 経営形態とほ場整備
 - (7) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画

- (1) 農用地流動化計画
- (2) 計画達成に向けた取組方法

4. 農地の集団化計画

- (1) 農用地集団化計画
- (2) 担い手別農用地集団化一覧
- (3) 農用地集団化状況図

5. 経営体育成計画

- (1) 認定農業者の育成計画
- (2) 計画達成に向けた取組方法

6. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 優良農地の保全に向けた取組方法

7. 収益性向上計画

- (1) 収益性向上に向けた取組方針
- (2) 販売額向上
- (3) 担い手の米の生産コスト
- (4) 高収益作物の割合

8. 推進体制整備計画

9. 農業生産基盤整備計画

10. 農業経営高度化計画

第1章 概要

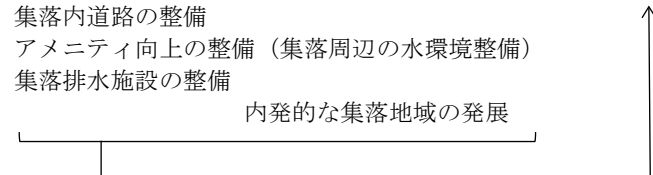
1. 集積・集団化等促進基盤整備計画総括表

都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部課名 (TEL _____、FAX _____)				
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況				
営農状況									
地区設定理由					非農用地の概要				
農業構造の再編目標	現 況 → 目 標								
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	担い手の経営面積(ha) ②	同左シェア(%) ②÷①	認定農業者数	全農家に占める認定農業者の割合		備考	
	現況		()	()		当該地区(対象事業完了時)		目標年度：〇〇年度	
	対象事業完了時		()	()		市町村平均			
	目標		()	()					
	農地集団化方法(目標)	計(ha)	認定農業者	認定新規就農者	市町村基本構想水準到達者	ほ場整備計画	項目	現況(ha)	目標(ha)
					大区画				
					標準区画				
					小区画(労働集約型)				
					未整備(小区画含む)				
	計(ha)					計			
農業生産基盤及び営農環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)			④ (年～ 年)	

(注) 農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画の()内は、担い手への農地集団化面積について記入する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現況 (令和 年)	目標 (令和 年)
経営形態	<p>個別経営 39 戸 経営規模別農家数 0.5ha 未満 … 1 0.5～1.0 … 9 農地面積 51.8ha (田 : 51.2、畑 : 0.6) 1.0～1.5 … 10 1.5～2.0 … 8 2.0～2.5 … 6 作物 米+小麦 2.5～3.0 … 0 3.0ha 以上 … 1 委託 … 4</p>	<p>〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き</p>
経営状況	<p>全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 → 中身の乏しい抜け殻状態 農業に対する暗い現状認識 零細規模(平均 1.3ha) 農地の分散錯圃 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資</p>	<p>農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業</p>
生産基盤の状況	<p>区画形状…10 a 区画 (昭和 38 年〇〇土地改良事業実施) 農道 …幅員 2 m 用水路 …開水路 (老朽化) 用水源 …河川水、地下水、ため池</p>	<p>区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道 …集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業</p>
整備水準	<p>ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排分離 …ただし、排水効果不足</p>	<p>畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21 世紀の農村の実現 集落内道路の整備 アメニティ向上の整備 (集落周辺の水環境整備) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展</p> 

3. 対象事業名					
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費
〇〇事業		年度	年度	ha	百万円
4. 地区の概要					
(1) 市町村名等	市町村名		関係集落数		関係土地改良区名
(2) 市町村の概要					
(3) 市町村における農業振興の目標					
(4) 対象地区の選定理由					
(5) 計画区域農地の概要					
計画区域農用地面積	概 要			関係農協名	
ha					
(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度：令和 年度）					
名 称	対 象 地 域	指 定		許 可 年 月 日	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
(7) 生産調整の実施状況					
	転作等目標面積（令和 年度）(ha)				
該当市町村全体					
事業地区関係集落					

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

(2) 認定農業者の概要 (記入例)

農業者名	年	後継者の有無	認定農業者		経営等農用地面積 (ha)																			
					現況										対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)									
					認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地				
									地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外			
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)	②	2.5 (1.0)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	.30 (0)				6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
計						2.5 (1.0)	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)				6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計面積とする(以下同じ)。
 2. 経営等農用地面積は、実施要領(平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知)(以下「要領」という)による算定方法に基づくものである(以下同じ)。
 3. 基幹3作業受託地(面積)とは、基幹ほ場3作業(機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう)以上を受託しているものとする(以下同じ)。
 4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する(以下同じ)。
 5. 認定農業者の経営類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ)。
 6. 経営等農用地面積の()内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等にあつては0.5ha以上)を記入する。

(3) 認定新規就農者の概要 (記入例)

農業者名	年 後 継 者 の 有 無	後 継 者 の 有 無	認定新規就農者		経営等農用地面積 (ha)																		
					現 況								対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)										
					認定 年月	営 農 類 型	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地					
							地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)		1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
															7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計						1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0)	1.50 (1.00)	0.30 (0)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
															7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計面積とする(以下同じ)。
 2. 経営等農用地面積は、実施要領(平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知)(以下「要領」という)による算定方法に基づくものである(以下同じ)。
 3. 基幹3作業受託地(面積)とは、基幹ほ場3作業(機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう)以上を受託しているものとする(以下同じ)。
 4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する(以下同じ)。
 5. 認定新規就農者の営農類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ)。
 6. 経営等農用地面積の()内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等にあつては0.5ha以上)を記入する。

(4) 市町村基本構想水準到達者の概要 (記入例)

農業者名	年 齢	後 継 者 の 有 無	市町村基本構想 水準到達者			経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 状況	認定 年月	営 農 類 型	現 況								対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)									
						計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地					
							地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				
〇〇 〇〇〇	48	無	×	H18.10 (予定)		1.80	1.50	0.30	1.50	0.30					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
						(1.00)	(1.00)	(0)	(1.00)	(0)					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計						1.80	1.50	0.30	1.50	0.30					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
						(1.00)	(1.00)	(0)	(1.00)	(0)					7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業以上の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計面積とする(以下同じ)。
 2. 経営等農用地面積は、実施要領(平成23年4月1日付け22農振第2200号農村振興局長通知)(以下「要領」という)による算定方法に基づくものである(以下同じ)。
 3. 基幹3作業受託地(面積)とは、基幹ほ場3作業(機械利用による耕起、田植等及び収穫作業をいう)以上を受託しているものとする(以下同じ)。
 4. 対象事業完了時の欄には、実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る面積であって、対象事業完了時の数値を記入する(以下同じ)。
 5. 認定新規就農者の営農類型の欄には、1. 市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する(以下同じ)。
 6. 経営等農用地面積の()内は、農地集団化面積(1ha(中山間地域等にあつては0.5ha以上)を記入する。

(5) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現 況

個別経営

関係農家数 63 戸
 うち専業 : 3 戸、1 兼 : 5 戸、2 兼 : 55 戸

関係農家の経営等総面積 27.5ha (戸当たり 0.44ha)
 うち
 再編地区に占める経営等面積 27.5ha (戸当たり 0.44ha)
 (所有耕地 + 賃借地等 + 基幹 3 作業以上受託面積)
 うち地区内所有耕地面積 27.5ha
 地区内賃借権等設定面積 - ha
 地区内基幹 3 作業以上受託面積 - ha

関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸
 経営等面積計 - ha (戸当たり -ha)
 (所有耕地 + 賃借地等 + 基幹 3 作業以上受託面積)
 うち所有耕地面積計 - ha

賃借権等設定面積計 - ha
 基幹 3 作業以上受託面積計 - ha

生産組織又は農地所有適格法人

なし

目 標

高生産性農業型ほ場区域 (22.0ha)

認定農業者 (7.2ha)

農家戸数 5 戸
 経営等面積計 7.2ha
 戸当たり経営等面積 1.4ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 32.7%

認定新規就農者 (-ha)

農家戸数 戸
 経営等面積計 ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %

市町村基本構想水準到達者 (0.5ha)

農家戸数 4 戸
 経営等面積計 0.5ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3%

生産組織 (-ha)

農家戸数 戸
 経営等面積計 ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %

農地所有適格化法人 (-ha)

参加農家戸数 戸
 経営等面積計 ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %

小規模経営 (3.4ha)

関係農家戸数 6 戸
 経営等面積計 3.4ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5%

集落営農 (10.9ha)

関係農家戸数 23 戸
 経営等面積計 10.9ha
 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 49.5%

集約農業型ほ場区域 (2.1ha)

経営等面積計 2.1
 関係農家戸数 15 戸 (うち担い手 -戸)

条件不利区域

なし

農地転用区域

なし

非農用地ほか (6.3ha)

公園用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画街路 : 0.45ha
 宅地その他 : 0.34ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha
 墓地 : 0.45ha 道路水路 3.8ha

(6) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現 況			目 標			ほ 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(1ha) 大区画(50a)
〃 A 2	0.9	1	〃 A 2	0.9	1	
〃 A 3	0.7	1	〃 A 3	2.5	1	
			〃 A 4	1.5	1	
			〃 A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農地所有適格化法人 P 2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標)

(凡例等記入例)

(注) A 3 版で現況及び計画別に 2 葉作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)

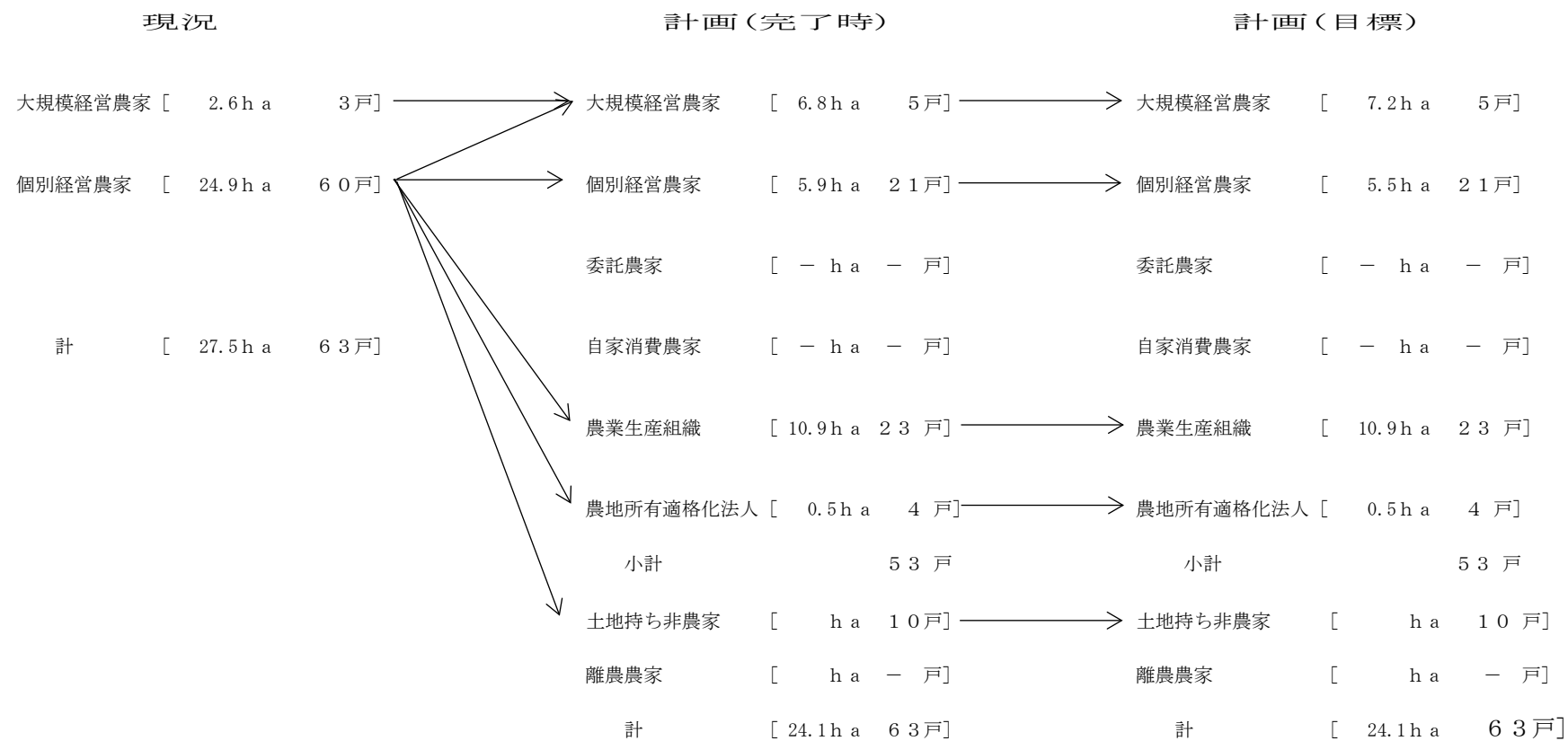
凡 例		経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A 1	規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A 2	〃	4.8	
	A 3	〃	4.2	
	B 1	個人営農農家	101.1	標準区画(30a)
	B 2	〃 (その他農家)	38.7	
	C	自家消費型農家	1.3	

(計 画)

凡 例		経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態
(彩色区分)	A 1	規模拡大志向農家	10.5	標準区画(30a)～ 大区画(50a、1ha)
	A 2	〃	6.7	
	A 3	〃	6.6	
	P 1	生産組織	24.2	
	P 2	〃	36.3	
	B 1	個人営農農家	30.2	標準区画(30a)
	B 2	〃 (その他農家)	34.7	
	C	自家消費型農家	1.1	
	X	非農用地	1.4	

(7) 経営形態移行の概要

(記入例)



3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区 分	農用地面積 (ha) A	担い手の 経営等面積 (ha) B	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) B/A
現 況 (a)			
1 年 度 目			
2 年 度 目			
3 年 度 目			
4 年 度 目			
5 年 度 目			
対象事業了時(b)			
目 標			
b - a			

- (注) 1. 対象事業の各年度において実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。
2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項 目	取組主体	具 体 的 方 策
担い手への 農地利用集積	都道府県	
	市町村	

4. 農用地の集団化計画

農地中間管理機構の方針から整理する。

(1) 農用地集団化計画

項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	集団化面積 (ha) ③	集団化率 (%) ④=③/①	集約化面積 (ha) ⑤	集約化率 (ha) ⑥=⑤/①	備 考
現 況							
完了時							
目 標							目標年度：令和〇〇年度


(2) 担い手別農用地集団化一覧

番 号	担 い 手		地 番	面 積 (ha)	計画地目	集団化面積 (ha)	備 考
	区 分						
	①認定農業者						
	②認定新規就農者						
	③市町村構想水準達成者						
小 計							
小 計							
小 計							
合 計							

※一覧表は担い手別に整理する。

(3) 農用地集団化状況図

農用地集団化状況図（現況）

	〇〇計画区域
	受益値
	集団化算定地域

凡例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

農用地集団化状況図（目標）

	〇〇計画区域
	受益値
	集団化算定地域

凡例	
彩色区分	担い手番号
	1
	2
	3
	4
	5

5. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地 区 内										
	現況	目標	全農家 戸数	目標割合 (%)	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業 完了時	目標	全農家 戸数	認定農業者 比率(%)	増加率 (%)
	A	B	A/B	C							D		E	D/E	D/C
認定農業者数															

(注) 1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) 計画達成に向けた取組方法

項 目	取組主体	具 体 的 方 策
認定農業者の育成	都道府県	
	市町村	

6. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

集落名	面積 (ha)	内			訳			
		高生産性農業型ほ場区域		集約農業型ほ場区域	条件不利区域	農地転用区域	非農用地	その他
		大区画ほ場区域	標準区画ほ場区域					
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
計		()	()	()	()	()	()	()

(注) () 内は内数で、〇〇事業区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域等の面積を記入する。

(注) 土地利用区分は、次の例を参考とする。

ア. 高生産性農業型ほ場区域

(ア) 大型農業機械や航空機利用等による大規模経営や乾田直播等新たな営農技術の導入を図るため、ほ場の大区画化や農地の集積を強力に進めることが可能な地域。

(イ) 大区画のほ場整備が実施され、又は畦畔除去等により区画の大規模化が促進される地域。

(ウ) 数集落の農地が生産組織等により利用されることが想定される地域。

(エ) 将来とも生産性の高い優良農地として保全する地域。

(オ) 標準区画程度に区画整理が終了した地域において、大区画化を前提とする農地利用の集積が図られること。

イ. 集約農業型ほ場整備区域

(ア) 大区画ほ場を造成することが困難であり、果樹、野菜等を交えた集約的な複合経営を目指す地域。

(イ) 生産調整を積極的に行う地域。

ウ. 条件不利区域

生産性の向上があまり期待できず、原則として事業対象としない地域。

エ. 農用地転用区域

計画的に農用地を転用する地域であって、事業対象としない地域。

オ. 非農用地

〇〇事業等により設定された非農用地区域。

なお、土地利用計画図（ゾーニング）を作成するが、巻頭の農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図と兼用する。

(2) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

項目	取組主体	具体的方策
優良農地の保全	都道府県	(例) 促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。
	市町村	(促進計画において策定した内容を記載)

7. 収益性向上計画

(1) 収益性向上に向けた取組方針

需要構造等の変化に応じて水稻作に当たっては、業務用重要や輸出の対応、ブランド化を図るなど、収益向上を図るための取組方針を作成する。

収益性向上を図るための取組方針	活動計画
<p>(記入例1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットにおける日本産米販売や中食・外食等の業務用米は、今後も堅調な需要が期待されることから、麦・大豆等から輸出用米、業務用米への転換を図ることとし、その作付け面積の10%の拡大に向けて、安定した生産と販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ、企業等と連携し、輸出用の加工食品等を開発し輸出用米の取引の拡大を図る。 中食・外食事業者等の需要に応じた品種導入等による生産拡大を図り、県や農協等と連携し、商談会の開催等により、取引の拡大を図る。 多収性の米の導入や直播栽培等による米の生産コストの更なる削減を図る。
<p>(記入例2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化にあわせ、作業の効率化や新技術導入による更なる低コスト化を図り、生み出された余剰労働力も活用して、流通における特徴ある米の主産地化を図る。 具体的には、安全安心の消費者ニーズを踏まえた品質の高度化に努め、麦・大豆等から特別栽培米や有機栽培米への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、品質の高い、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の消費者需要に対応した高品質の作物を栽培するための専門技術の習得、導入し、ブランド化の強化を図る。 県や農協等と連携に加え、企業等を通じた販売ルートの確保に努める。 直播栽培や減肥・減農薬等による米の更なる生産コスト削減を図る。
<p>(記入例3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 圃場の大区画化・汎用化により、土地利用型作物の栽培における作業効率を向上させ、新たな技術導入による更なる低コスト化を図るとともに、高収益作物を導入することで収益性の向上を図る。 具体的には、収益性の高い作物への転換を図ることとし、その作付面積の10%の拡大に向けて、安定した生産及び販売を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や農協等と連携し、収益性の高い作物を栽培するための技術の習得、導入を図る。 高収益作物においては、周辺地域との差別化するため、リレー出荷や外食事業者等への販売ルートの確保に努める。 土地利用型作物においては、大型機械作業の導入を図り、更なる生産コストの削減を図る。

(2) 販売額向上

① 作物生産額

受益地内で生産された作物の生産額を整理する。

作物名	事業計画								事業実施後（評価時点）			
	事業実施前（現況）				事業実施前（計画）				面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)
	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)	面積 (ha)	単収 (kg/10a)	単価 (千円/t)	生産額 (千円)				
	①	②	③	④=①×②× ③/100	⑤	⑥	⑦	⑧=⑤×⑥× ⑦/100	⑤'	⑥'	⑦'	⑧'=⑤'×⑥' '×⑦'/100
計												

※②加工品や6次化商品として出荷される作物分は、除く。

※事業完了後の評価時点において複数の販売先（JA、スーパー、直売所、インターネット等）がある場合は、それぞれの単価を用いることも可能。

※単収及び単価は、評価直近年の値を用いることとするが、気象条件による異常値の場合はその限りではない。

② 加工品や6次化商品の販売額

受益地内で生産された作物を利用して加工・販売している商品の販売額を整理する。

加工品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑨	事業実施後（計画） ⑩	事業実施後（評価時点） ⑪
計			

③ その他販売額

上記①及び②以外で受益地内で生産された作物を利用して販売された販売額を整理する。

品名	販売額（千円）		
	事業実施前 ⑫	事業実施後（計画） ⑬	事業実施後（評価時点） ⑭
計			

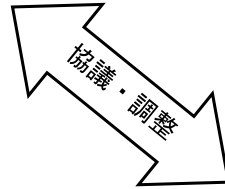
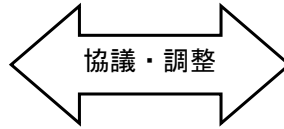
8. 推進体制整備計画

(担い手への農地の利用集積の促進及び地域の収益性の向上を図るための推進体制整備について、各段階の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。)

(記入例)

〇〇地区事業推進体制図

〇〇推進チーム (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇県〇〇振興局〇〇課長 ・〇〇県農業改良普及センター〇〇課長 ・〇〇市〇〇課長 ・〇〇市農業委員会〇〇課長 ・〇〇土地改良区〇〇課長 ・〇〇農地中間管理機構〇〇課長 ・担い手 	
目的及び内容	
目的：事業推進及び事業効果の評価 ・ ・	



〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	
目的：農地の利用集積及集団化の推進を図る	

〇〇事業〇〇推進部会 (設立年：〇〇年〇月)	
構成メンバー	
目的及び内容	
目的：地域の収益性向上を図る	

9. 農業生産基盤整備計画																	
(1) 農業生産基盤整備計画																	
① 補助事業																	
事業名	地区名	事業主体	受益面積	概算総事業費	主 要 工 事 概 要						予定負担率 (%)		前年度までの事業費	予 定 期	事 業 号		
											市町村	農家					
			ha	百万円	区画整理	整地工	ha、	用水路工	L=	km	併せ事業			百万円			
						暗渠工	ha、	排水路工	L=	km							
						客土工	ha、	道路工	L=	km							
						畦畔除去工	ha、	その他 ()		ha							
						用水パイプライン化	ha										
						排水路暗渠化	ha										
② 国営事業																	
事業名	地区名	受益面積	総事業費	事業工期	前年度までの進捗率	当該区域内の施設等			事業番号	備考							
						受益面積	施設の名称及び数量	進捗率									
		ha	百万円		%	ha		%									

10. 農業経営高度化計画

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考
(1) 指導事業					
(2) 調査・調整事業					
(3) 耕地利用高度化推進事業					
合 計					